



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	22,443	0.2	89	110.2	158	38.1	57	65.5
29年2月期第3四半期	22,495	1.6	42	79.8	255	20.9	166	69.7

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 57百万円 (59.6%) 29年2月期第3四半期 141百万円 (45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	11.61	
29年2月期第3四半期	33.63	

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	12,784	2,201	17.2
29年2月期	12,817	2,193	17.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,201百万円 29年2月期 2,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		10.00	10.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,230	0.8	115		96	54.9	20	78.7	4.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	5,064,000 株	29年2月期	5,064,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期3Q	127,670 株	29年2月期	127,670 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	4,936,330 株	29年2月期3Q	4,936,386 株
----------	-------------	----------	-------------

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日観光客数の増加による消費効果や、若年労働人口の減少による人手不足を背景に有効求人倍率が歴史的な高水準で推移するなど、雇用環境の改善が続いていることに加え、企業業績においても、堅調な米国に牽引され、企業収益の拡大が継続するなど、回復基調で推移しております。しかしながら、北東アジアの地政学リスクが高まってきていることに加え、個人消費の節約志向は継続しており、食品や生活必需品を取り扱う大手小売各社は、販管費の上昇分を販売価格に上乘せすることに慎重な姿勢を取らざるを得ないなど、景気の先行きには明るさを感じるほどの力強さが見られない状況が続いております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。

## ① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア事業におきましては、大手チェーン同士の経営統合による店舗ブランド統一や、複数の中堅チェーンにおける大手チェーンへのブランド転換など、大手3チェーンによる市場の寡占化が一段と進行していることで、市場全体の出店ペースは落ち着きが見られているものの、集客が見込める都市部においては各社の出店攻勢は依然として続いていることから、大手各チェーンの既存店客数が前年に対し弱含む状況が続いており、個店の集客力向上への取り組みが課題となっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、生活スタイルの多様化や立地特性のニーズに対応していくため、需要が拡大しているデリカ商材を中心に品揃えの拡充及び陳列量の見直しを継続して行うとともに、おにぎりのリニューアルや高級菓子ブランドとのコラボデザートの発売、さらには広告媒体を使用したクーポン券やスピードくじなどのチェーン本部が行う施策を積極的に活用していくことで、新たな顧客層の獲得や客単価の上昇による収益力の強化も進めてまいりました。

また、従来の店長会議に加え、店長、スーパーバイザーのスキルアップを目的とした階層別の社内研修を継続して実施しているほか、次世代を担う若手層に向けた、店舗オペレーションやマネジメントスキルの底上げに注力した研修を定期的で開催しており、社員の成長ステージに合わせた人材育成に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は2店舗を閉店したことで107店舗と減少したほか、加熱式タバコの販売が好調に推移し、売上を下支えした一方、10月に入り、首都圏における相次ぐ台風の通過などが影響し、既存店客数が苦戦したことや、電気料金の単価が昨年と比較し上昇傾向にあることから水道光熱費などの販管費が増加しており、セグメント売上、利益ともに減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入160億30百万円（対前年同期比2.5%減）、セグメント利益2億58百万円（対前年同期比16.1%減）となりました。

## ② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、都心部のタワーマンションの販売が好調に推移し、市場を牽引しておりますが、建材費や人件費の上昇を受けた建設コストが高止まりを続けていることで、郊外における新築マンションの供給戸数は減少傾向が見られるなど2極化が進行していることに加え、都心部においても2020年以降にオリンピック関連施設の跡地を活用したマンション開発が計画されるなど今後も一定の供給は続くものの、建設に適した用地はホテルなどの他業種の取得意欲も強く、新規販売戸数の増加を見込むことが難しくなっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、地域運営会社3社を中心に、より地域に根差したフロントサービスの実現に向け、エリアマネージャーによる受託物件の訪問を強化し、入居者や関係者からの細かなニーズを汲み取り、迅速に対応することでより強固な信頼関係の構築に努めるとともに、ハロウィーンイベントなど、季節に応じた住居者向けイベントの開催支援のほか、年末に向けた施策として、おせち料理やハウスクリーニングの予約獲得にも積極的に取り組んでおります。さらには、パートを含めた全従業員に対して各種教育を継続して定期的実施しており、今後も安心・安全なマンションライフの実現に向けたより高品質なサービスの提供に努めてまいります。

また、これまでのマンションフロントサービスで培った受付、教育のノウハウを活かした、新たな成長領域への開拓も進めており、企業やシェアオフィスでの受付業務を開始するなど、今後も非マンション施設案件の獲得に努めていくほか、人材派遣サービスにおきましては、認知度の向上や都内を中心とする人手不足の顕在化を受けて、派遣先企業数、売上が伸長しております。

当第3四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託物件数は34件となる一方、収益性を重視した運営体制の構築のため、不採算物件の整理を順次行っていることから、解約物件数が23件となったことで874件となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入43億61百万円（対前年同期比2.6%増）、セグメント利益1億31百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。

## ③ ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、訪日観光客数が過去最高を更新し続けるなど、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心に新規ホテルの相次ぐ開業や民泊ビジネスの台頭により、需要の伸長を上回る供給客室数の増加を受け、ホテルの稼働率や客室単価が弱含む傾向を見せており、今後の動向に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、JR京葉線沿線で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」、「CVS・BAY HOTEL新館」は、新館開業から12月で満2年経過し、2館体制での運営が浸透したことでビジネス層からファミリー層まで幅広いニーズのお客様からご利用いただいております。なお、東京都心部でホテル開業が相次いだ影響を受け、夏場の繁忙期において苦戦が見られましたが、下期より販路の拡大を目指し、新たな予約サイトとの契約をしたことで、稼働率、売上高ともに従来水準まで回復してきております。

平成27年7月より運営を開始したユニット型ホテル事業におきましては、現在東京都心部を中心に6施設を展開しており、都心において手頃かつ快適な宿泊サービスを提供することで、ビジネスのお客様だけでなく、旅行やイベントの際にもご利用いただいているほか、全てのホテルに女性専用フロアを設置することで、安心・安全に宿泊したい女性のお客様からもご好評をいただいております。

施設数の拡大とともに認知度の上昇も進んできており、リピーターのお客様が増加してきていることに加え、外国人旅行者に向けた広告宣伝の積極的な展開及び海外で人気の予約サイトと契約し、販路の拡大に努めたことで、東南アジアを中心に宿泊者が増加しているなど、売上高、稼働率の底上げを図るとともに、収益の改善も着実に進んでおります。

また、様々な他社メディアコンテンツとコラボした宿泊プランを継続的に企画し、販売が好調に推移しているほか、今期より開始した株主優待制度で贈呈しております宿泊割引券については、延べ200名を超える株主様に宿泊していただいております。今後もマーケティング活動の強化を通じたセグメント利益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、今冬に開業から満2年が経過する複数のユニット型ホテル施設において、開業時の計画と比較し収益化に遅れが見られることから減損の兆候を認識しております。現在収支計画の見直しを進めており、新たに策定する収支計画の内容によっては、当該固定資産(平成30年2月期末時点見込みで、総額約13億円)の一部について、今期末において減損処理が必要となるリスクを抱えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入10億63百万円（対前年同期比26.6%増）、セグメント利益1百万円（前年同期は89百万円のセグメント損失）となりました。

## ④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、ワイシャツ類の機能性向上や自宅で洗濯が可能なスーツの普及が進んでいるほか、服装のカジュアル化や低価格化の影響などを受けて、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しております。また、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所、取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けクリーニングでは、社員寮のほか、施設内における宿泊関連やホテル施設などのクリーニング及びリネンサービスを提供しており、取引先の増加に努めております。また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大を進めており、下期より不動産管理会社との取引を開始するなど新たな案件獲得にも注力しております。さらに、ハウスクリーニングサービスでは今期も年末に向けたお掃除代行サービスの引き合いを多くいただいております。

なお、個人のクリーニング需要は減少傾向が続いておりますが、寮・マンション施設の新規獲得や既存顧客に向けた販促セールの実施など需要喚起に引き続き努めているほか、前期にクリーニング工程の一部に自動化設備を導入した自社工場では、作業効率の改善により経費削減が進んでおり、今後も収益性の向上を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入9億67百万円（対前年同期比3.3%増）、セグメント利益48百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

## ⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。当社が市川塩浜地区で所有する賃貸ビル、駐車場が区画整理事業の開始に伴い、4月末で賃貸借契約を終了しており、賃料収入を喪失したことに加え、ヘアカットサービス店舗において、10月に台風が相次いで通過したことなどが影響し、週末の売上が大きく減少したことから、セグメント利益は減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億73百万円（対前年同期比8.6%減）、セグメント利益7百万円（対前年同期比68.1%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入224億43百万円（対前年同期比0.2%減）、営業利益89百万円（対前年同期比110.2%増）となった一方、前年同期において、投資事業組合運用益94百万円などを計上していたことや、固定資産の売却に伴う特別利益57百万円を計上していたことで、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となり、経常利益1億58百万円（対前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて32百万円（0.3%）減少し、127億84百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億55百万円減少し、仮払税金が59百万円、商品が43百万円それぞれ増加したことなどにより流動資産が1億38百万円減少した一方、市川塩浜地区での区画整理事業施工土地区内の保留地取得に伴う土地の手付金を支払ったことなどにより、投資その他の資産が3億63百万円増加したことであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて40百万円（0.4%）減少し、105億82百万円となりました。その主な内訳は、未払消費税等が1億29百万円減少し、短期借入金が3億円、未払金が81百万円、未払法人税等が42百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が3億5百万円増加した一方、長期借入金が3億40百万円減少したことなどにより固定負債が3億46百万円減少したことであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円（0.4%）増加し、22億1百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を57百万円計上したことであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月12日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,039,575	1,784,077
加盟店貸勘定	5,065	8,384
売掛金	486,986	511,600
有価証券	244,027	226,645
商品	535,430	578,689
その他	487,932	551,280
貸倒引当金	△553	△726
流動資産合計	3,798,464	3,659,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,676,461	2,539,113
土地	1,532,044	1,532,044
その他（純額）	575,119	501,822
有形固定資産合計	4,783,624	4,572,981
<b>無形固定資産</b>		
のれん	178,133	131,588
その他	66,078	65,809
無形固定資産合計	244,212	197,398
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	249,000	295,114
敷金及び保証金	1,005,084	977,412
投資不動産（純額）	2,603,198	2,578,370
その他	133,700	503,265
投資その他の資産合計	3,990,983	4,354,162
固定資産合計	9,018,820	9,124,542
資産合計	12,817,285	12,784,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,219	317,116
短期借入金	1,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	453,144	453,469
未払金	492,685	574,632
未払法人税等	78,998	121,451
預り金	2,058,026	2,065,883
賞与引当金	67,794	47,102
店舗閉鎖損失引当金	62,075	31,306
資産除去債務	12,280	8,251
固定資産解体費用引当金	37,000	—
損害賠償引当金	41,624	—
その他	487,165	427,767
流動負債合計	5,841,014	6,146,980
固定負債		
長期借入金	3,650,607	3,310,464
退職給付に係る負債	133,846	145,633
長期預り保証金	366,238	355,174
資産除去債務	624,009	624,720
その他	8,018	—
固定負債合計	4,782,720	4,435,992
負債合計	10,623,734	10,582,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	953,945	961,915
自己株式	△124,459	△124,459
株主資本合計	2,193,550	2,201,521
純資産合計	2,193,550	2,201,521
負債純資産合計	12,817,285	12,784,494



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	16,096,598	15,639,658
営業収入		
加盟店からの収入	42,140	114,828
その他の営業収入	6,356,756	6,688,763
営業収入合計	6,398,896	6,803,591
営業総収入合計	22,495,494	22,443,249
売上原価	15,731,338	15,542,564
営業総利益	6,764,156	6,900,684
販売費及び一般管理費	6,721,578	6,811,175
営業利益	42,577	89,509
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	7,443	7,181
有価証券運用益	45,696	15,941
投資事業組合運用益	94,076	—
不動産賃貸料	258,519	252,830
その他	20,023	18,877
営業外収益合計	425,795	294,848
営業外費用		
支払利息	33,406	31,211
投資事業組合運用損	—	3,325
不動産賃貸費用	177,272	188,159
その他	2,002	3,340
営業外費用合計	212,680	226,037
経常利益	255,692	158,320
特別利益		
違約金収入	—	9,811
資産除去債務消滅益	4,756	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,448	—
固定資産売却益	57,975	—
特別利益合計	68,180	9,811
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,607	408
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	9,813
損害賠償金	—	9,426
固定資産除却損	6,346	1,415
特別損失合計	9,954	21,063
税金等調整前四半期純利益	313,918	147,068
法人税等	147,899	89,735
四半期純利益	166,018	57,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,018	57,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	166,018	57,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,080	—
その他の包括利益合計	△24,080	—
四半期包括利益	141,938	57,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,938	57,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニエ ンス・スト ア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	16,433,528	4,113,053	839,881	920,687	188,343	22,495,494	—	22,495,494
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	139,276	—	16,004	900	156,181	△156,181	—
計	16,433,528	4,252,330	839,881	936,691	189,243	22,651,675	△156,181	22,495,494
セグメント利益又は 損失(△)	308,487	120,347	△89,811	44,657	23,557	407,238	△364,660	42,577

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,660千円には、セグメント間取引消去5,454千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△370,115千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人員費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニエ ンス・スト ア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	16,030,387	4,228,354	1,063,285	949,081	172,140	22,443,249	—	22,443,249
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	133,618	—	18,762	900	153,280	△153,280	—
計	16,030,387	4,361,972	1,063,285	967,843	173,040	22,596,530	△153,280	22,443,249
セグメント利益	258,927	131,814	1,971	48,166	7,517	448,397	△358,888	89,509

(注) 1 セグメント利益の調整額△358,888千円には、セグメント間取引消去5,410千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,298千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの表示順序も変更しております。